



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,877	△13.0	177	△48.2	171	△43.3	206	289.2
26年3月期第1四半期	15,948	55.2	343	—	301	—	52	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 379百万円 (458.6%) 26年3月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.75	—
26年3月期第1四半期	1.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,635	30,834	38.2
26年3月期	82,557	31,598	38.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,829百万円 26年3月期 31,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△4.9	2,900	△1.1	2,800	△1.2	1,600	0.5	36.86
通期	77,000	△7.9	5,800	△12.5	5,600	△12.6	3,000	△7.9	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	44,607,457株	26年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,203,953株	26年3月期	1,203,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	43,403,511株	26年3月期1Q	43,403,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げによる内需の落ち込みの影響を受けたものの、賃金改善により個人消費が底堅く推移したことに加え、企業設備投資も増勢を強めるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅投資に減少の動きが見られるとともに、生産面では技能労働者不足や労務費・資材費の高騰等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が13,877百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益が177百万円（前年同四半期比48.2%減）、経常利益が171百万円（前年同四半期比43.3%減）、四半期純利益が206百万円（前年同四半期比289.2%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が12,918百万円（前年同四半期比7.2%減）、内訳は一般建築工事が7,858百万円（前年同四半期比1.3%減）、耐震補強工事が1,851百万円（前年同四半期比11.8%増）、土木工事が3,208百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が959百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少の80,635百万円となりました。

負債の残高は、法人税の支払等により、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少の49,800百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ763百万円減少の30,834百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	9,960
受取手形・完成工事未収入金等	17,334	14,438
未成工事支出金	3,670	4,552
販売用不動産	15,668	17,870
商品及び製品	14	17
材料貯蔵品	355	323
繰延税金資産	571	508
その他	596	1,156
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	49,926	48,822
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	18,598
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,552
土地	17,277	16,743
リース資産	64	41
建設仮勘定	45	215
減価償却累計額	△12,308	△12,317
有形固定資産合計	27,084	25,833
無形固定資産	270	259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,070
繰延税金資産	1,114	1,449
退職給付に係る資産	404	224
その他	1,178	1,146
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	5,248	5,696
固定資産合計	32,603	31,789
繰延資産		
社債発行費	27	22
繰延資産合計	27	22
資産合計	82,557	80,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,135	13,050
短期借入金	5,624	5,602
1年内償還予定の社債	1,140	1,140
未払法人税等	2,292	52
未成工事受入金	2,700	3,583
完成工事補償引当金	206	211
工事損失引当金	98	38
役員賞与引当金	102	19
その他	2,181	2,742
流動負債合計	28,481	26,439
固定負債		
社債	3,000	2,930
長期借入金	11,518	11,462
役員退職慰労引当金	476	447
退職給付に係る負債	3,684	4,800
資産除去債務	79	80
再評価に係る繰延税金負債	272	272
その他	3,446	3,368
固定負債合計	22,477	23,360
負債合計	50,959	49,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	23,505
自己株式	△575	△575
株主資本合計	37,919	36,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	761
土地再評価差額金	△6,556	△6,556
退職給付に係る調整累計額	△386	△357
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△6,152
少数株主持分	5	4
純資産合計	31,598	30,834
負債純資産合計	82,557	80,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,920	12,918
兼業事業売上高	2,028	959
売上高合計	15,948	13,877
売上原価		
完成工事原価	12,314	11,323
兼業事業売上原価	1,461	621
売上原価合計	13,776	11,944
売上総利益		
完成工事総利益	1,605	1,595
兼業事業総利益	567	338
売上総利益合計	2,172	1,933
販売費及び一般管理費	1,829	1,755
営業利益	343	177
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	40	50
その他	19	13
営業外収益合計	61	64
営業外費用		
支払利息	92	63
その他	10	8
営業外費用合計	102	71
経常利益	301	171
特別利益		
固定資産売却益	0	184
特別利益合計	0	184
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	0
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	299	354
法人税、住民税及び事業税	265	63
法人税等調整額	△18	85
法人税等合計	247	149
少数株主損益調整前四半期純利益	52	205
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	52	206

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	145
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	15	174
四半期包括利益	67	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	380
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,690	4,336	1,921	15,948	—	15,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	2	86	1,193	△1,193	—
計	10,795	4,338	2,007	17,141	△1,193	15,948
セグメント利益	582	143	345	1,071	△728	343

(注) 1. セグメント利益の調整額△728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△611百万円及びセグメント間取引消去△117百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,771	3,239	866	13,877	—	13,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436	2	86	1,525	△1,525	—
計	11,208	3,241	952	15,402	△1,525	13,877
セグメント利益又は損失 (△)	903	△114	149	938	△760	177

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△760百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円及びセグメント間取引消去△157百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 受注及び販売の状況(連結)

## (1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	99	99	—
		民間	5,317	6,074	756	14.2
		計	5,317	6,173	856	16.1
	土木	官庁	1,538	874	△663	△43.1
		民間	1,754	2,415	660	37.6
		計	3,293	3,289	△3	△0.1
		官庁	1,538	974	△564	△36.7
		民間	7,072	8,489	1,417	20.0
		合計	8,610	9,463	853	9.9

## (2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	329	329	—
		民間	9,616	9,380	△236	△2.5
		計	9,616	9,710	93	1.0
	土木	官庁	689	1,037	348	50.6
		民間	3,614	2,170	△1,443	△39.9
		計	4,303	3,208	△1,095	△25.4
		官庁	689	1,367	678	98.4
		民間	13,230	11,550	△1,679	△12.7
		小計	13,920	12,918	△1,001	△7.2
	兼業		2,028	959	△1,069	△52.7
	合計		15,948	13,877	△2,070	△13.0

## (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	2,120	2,120	—
		民間	32,771	31,509	△1,261	△3.9
		計	32,771	33,629	858	2.6
	土木	官庁	3,052	2,936	△115	△3.8
		民間	5,036	6,294	1,258	25.0
		計	8,088	9,230	1,142	14.1
		官庁	3,052	5,056	2,004	65.7
		民間	37,808	37,804	△3	0.0
		合計	40,860	42,860	2,000	4.9